



安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当

TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂日 2024/01/31
SDS整理番号 74817748

製品等のコード : 7481-7748

製品等の名称 : 炭酸カドミウム粉末

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
顔料、電池 など

使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
水反応可燃性化学品 : 区分に該当しない

健康に対する有害性
急性毒性(経口) : 区分4
発がん性 : 区分1A
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分1(呼吸器)

環境に対する有害性
水生環境有害性 長期(慢性) : 区分4

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報
飲み込むと有害(経口)
発がんのおそれ
呼吸器の障害
長期的影響により水生生物に有害のおそれ

注意書き

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
粉じん、ミスト、蒸気などを吸入しないこと。
取扱い後は、よく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
環境への放出を避けること。

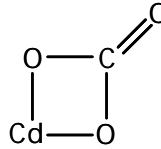
【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。

【保管】

直射日光を避け、容器を密閉し冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】



内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

| | |
|-------------|--|
| 化学物質・混合物の区別 | : 化学物質 |
| 化学名、製品名 | : 炭酸カドミウム粉末 (別名) 炭酸カドミウム(II) (英名) Cadmium carbonate powder、 cadmium carbonate (EC名称)、 Carbonic acid, cadmium salt (1:1) (TSCA名称) |
| 成分及び含有量 | : 炭酸カドミウム、99.99%以上 カドミウム(Cd)含量 = $99.99 \times 112.411/172.42 = 65.2\%$ |
| 化学式及び構造式 | : $CdCO_3$ 、構造式は上図参照(1ページ目)。 |
| 分子量 | : 172.42 |
| 官報公示整理番号 | 化審法: (1)-125 安衛法: 公表化学物質(化審法番号を準用) |
| CAS No. | : 513-78-0 |
| EC No. | : 208-168-9 |
| 危険有害成分 | : 炭酸カドミウム |

4. 応急処置

| | |
|------------------|---|
| 吸入した場合 | : 呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の治療を受ける。 |
| 皮膚に付着した場合 | : 直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 速やかに皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激など生じた場合、医師の手当を受ける。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。 |
| 目に入った場合 | : 直ちに、流水で15分以上注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合には外して洗うこと。洗浄を続ける。 まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 目の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。 |
| 飲み込んだ場合 | : 直ちに口をすすぎ、うがいをする。 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 意識がない時は、何も与えない。もし、嘔吐が自然に生じた時は、気管への吸入が起きないように、頭を尻より下に身体を傾斜させ、肺への還流を防ぐ。嘔吐後、意識が戻れば、水を飲ませる。体の保温に努め、速やかに医師の診察を受ける。 気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。 |
| 予想される急性症状及び遅発性症状 | : カドミウム化合物の急性毒性としては吸入ばく露では、化学性肺炎と肺水腫が主要な症状で、経口摂取では急激で重篤な悪心、嘔吐、腹痛が特徴的な症状である。 長期ばく露されると、肺気腫、腎臓障害、蛋白尿等の慢性中毒となる。 |

5. 火災時の措置

| | |
|-------------|---|
| 適切な消火剤 | : この製品自体は燃焼しない。 消火剤の限定はない。 周辺火災の種類に応じた消火剤を用いる。 粉末消火剤、二酸化炭素、泡消火剤、散水など |
| 使ってはならない消火剤 | : 棒状放水(本品があふれ出し、生物に対する有害性や環境汚染を引き起こすおそれがある。) |
| 特有の危険有害性 | : 火災中に刺激性又は毒性のガスやヒュームを発生する可能性がある。 |
| 特有の消火方法 | : 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 |
| 消火を行う者の保護 | : 有毒ガス等の接触を避けるため、消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。 |

6. 漏出時の措置

| | |
|-----------------------|--|
| 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 | : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、粉じんなどを吸入しない。 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。 |
|-----------------------|--|

- 環境に対する注意事項：河川、下水道、土壤に排出されないように注意する。
 回収、中和：漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。
 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。
 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。
 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材：危険でなければ漏れを止める。
 二次災害の防止策：排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
 床面に残るとする危険性があるため、こまめに処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
- 技術的対策：本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。
 粉じんの発生、堆積を防止する。
- 局所排気・全体換気：作業場には囲い式フードの局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設置する。
 密閉された装置、機器又は局所排気を使用しなければ取扱ってはならない。
- 安全取扱い注意事項：すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。
 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。
 取扱い後はよく手を洗う。
- 接触回避：湿気、水、高温体との接触を避ける。
- 保管
- 技術的対策：保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。
 保管条件：直射日光や高温多湿を避けて保管する。
 容器を密閉して冷暗所に保管する。
 一定の場所を定めて、施錠して保管する。
 貯蔵する所には、白地に赤枠、赤文字で「医薬用外劇物」の表示を行う。
 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
- 混触危険物質：強酸化剤
 容器包装材料：ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

8. ばく露防止及び保護措置

- 管理濃度：0.05 mg/m³ (Cdとして)
 許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標)：
 日本産衛学会 0.05 mg/m³ (Cdとして)
 ACGIH TLV-TWA 0.01 mg/m³ (総粉じん) 0.002 mg/m³ (吸入性粉じん)
- 設備対策：この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。
 作業場には囲い式フードの局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設置する。
- 保護具
- 呼吸器の保護具：呼吸器保護具(防じんマスク)を着用する。
 手の保護具：保護手袋(塩化ビニル製、ニトリル製など)を着用する。
 眼の保護具：保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。
- 皮膚及び身体の保護具：長袖作業衣を着用する。
 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
- 衛生対策：この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。
 取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態
- 性状：粉末
 色：白色
 臭い：無臭
- pH：データなし
 融点：分解(357)
 凝固点：データなし
 沸点：分解
 引火点：引火性なし
 可燃性：不燃性
 爆発範囲：爆発性なし
 蒸気圧：0.014 Pa (4.17 kPa = 25mmHg)
 相対ガス密度(空気 = 1)：データなし
 密度又は相対密度：4.26 g/cm³

| | | |
|--------------|---|--|
| 比重 | ： | データなし |
| 溶解度 | ： | 水に不溶。 希酸に易溶。 エタノールに可溶。 |
| オクタノール/水分配係数 | ： | log Pow = -1.62 |
| 発火点 | ： | データなし |
| 分解温度 | ： | 357 |
| 粘度 | ： | データなし |
| 動粘度 | ： | データなし |
| 粒子特性 | ： | データなし |
| GHS分類 | | |
| 水反応可燃性化学品 | ： | 水に実質的に不溶で、水に対して安定である（水との混触で可燃性ガスの発生がない）と考えられるので、区分に該当しないとした。 |

10. 安定性及び反応性

| | | |
|-----------------|---|---|
| 安定性（反応性・化学的安定性） | ： | 通常の取扱条件において安定である。 |
| 危険有害反応可能性 | ： | 強酸化剤と接触すると反応することがある。 357 以上の加熱で分解し、有害な酸化カドミウムのヒュームを発生する。 |
| 避けるべき条件 | ： | 高熱、日光 |
| 混触危険物質 | ： | 強酸化剤 |
| 危険有害な分解生成物 | ： | 酸化カドミウムのヒューム、一酸化炭素。 |

11. 有害性情報

| | | |
|---------------------|---|--|
| 急性毒性 | ： | 経口 ラット LD50 = 438 mg/kg 飲み込むと有害（経口）（区分4） 経皮 分類できない。 吸入（蒸気） 分類できない。 吸入（粉じん） 分類できない。 |
| 皮膚腐食性/刺激性 | ： | 分類できない。 |
| 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 | ： | 分類できない。 |
| 呼吸器感作性又は皮膚感作性 | ： | 呼吸器感作性：分類できない。 皮膚感作性：分類できない。 |
| 生殖細胞変異原性 | ： | 分類できない。 |
| 発がん性 | ： | NTP (2005)でK (Cadmium and Cadmium Compoundsとして)、IARC (1993)で Group 1 (Cadmium and Cadmium Compoundsとして)、日本産業衛生学会で 1 (カドミウム及びカドミウム化合物として)と分類されていることから、区分1Aとした。 発がんのおそれ（区分1A） |
| 生殖毒性 | ： | 分類できない。 |
| 特定標的臓器毒性 （単回ばく露） | ： | 実験動物では「肺及び消化管の変色および出血」(HSDB (1999))、「ラッセル音、呼吸促進」(ATSDR (1999))等の記述があることから、肺が標的臓器と考えられた。 以上より、区分1（呼吸器）とした。 呼吸器の障害（区分1） |
| 特定標的臓器毒性 （反復ばく露） | ： | 分類できない。 |
| 誤えん有害性 | ： | 分類できない。 |

12. 環境影響情報

| | | |
|----------------|---|---|
| 生態毒性 | | |
| 水生環境有害性 短期(急性) | ： | 分類できない。 |
| 水生環境有害性 長期(慢性) | ： | 水溶解度までの濃度で急性毒性が報告されていないが、金属化合物であり水中での挙動が不明であるため、区分4とした。 長期的影響により水生生物に有害のおそれ（区分4） |
| 残留性・分解性 | ： | データなし |
| 生物蓄積性 | ： | データなし |
| 土壌中の移動性 | ： | データなし |
| オゾン層への有害性 | ： | 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。 |

13. 廃棄上の注意

| | | |
|-------|---|------------------------------|
| 残余廃棄物 | ： | 廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従う。 |
|-------|---|------------------------------|

都道府県知事などの許可（収集運搬業許可、処分業許可）を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付して廃棄物処理を委託する。

廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上、処理を委託する。

本品は、特別管理産業廃棄物のため、廃棄においては特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物処理基準に従うこと。

本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。

（参考）廃棄方法は次の2種類がある。

固化隔離法：セメントを用いて固化し、溶出試験を行い、溶出量が規定基準以下であることを確認して埋立処分をする。

焙焼法：多量の場合には還元焙焼法により金属カドミウムとして回収する。

<備考>ア．廃棄物の溶出試験及び溶出基準は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物処理基準に従う。

イ．焙焼法による場合には専門業者に処理を委託することが望ましい。

汚染容器及び包装：内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号：154

国際規制

海上規制情報（IMDGコード/IMOの規定に従う）

UN No.：2570
Proper Shipping Name：CADMIUM COMPOUND
Class：6.1（毒物）
Sub risk：-
Packing Group：III
Marine Pollutant：No（非該当）
Limited Quantity：5kg

航空規制情報（ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う）

UN No.：2570
Proper Shipping Name：Cadmium compound
Class：6.1
Sub risk：-
Packing Group：III

国内規制

陸上規制情報（毒劇法、道路法の規定に従う）

海上規制情報（船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う）

国連番号：2570
品名：カドミウム化合物
クラス：6.1
副次危険：-
容器等級：III
海洋汚染物質：該当
MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類：非該当
少量危険物許容量：5kg

航空規制情報（航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う）

国連番号：2570
品名：カドミウム化合物
クラス：6.1
副次危険：-
等級：III
少量輸送許容物件許容量：10kg

特別の安全対策：輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
重量物を上積みしない。
車輛等による運搬の際にはイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を表示すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第129号「カドミウム及びその化合物」、対象重量%は 0.1)
 名称等を通知すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第129号「カドミウム及びその化合物」、対象重量%は 0.1)
 (別表第9)
 特定化学物質等 第2類物質、管理第2類物質
 (特定化学物質等障害予防規則第2条第1項第2, 5号)
 作業環境評価基準
 がん原性物質(則第577条の2)
- 労働基準法 : 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号)
- 消防法 : 非該当
- 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)
 : 種別 「特定第1種指定化学物質」
 ・政令番号 「1-99」〔ただし、R5年3月31日まで「1-75」〕
 ・管理番号 「75」
 ・政令名称 「カドミウム及びその化合物」
- 毒物及び劇物取締法 : 劇物「カドミウム化合物」(指定令第2条)、包装等級
- 船舶安全法 : 毒物類・毒物(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
- 航空法 : 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
- 水質汚濁防止法 : 有害物質(施行令第2条)
 「カドミウム及びその化合物」
 [排水基準] 0.03mg/L (Cd)
- 土壤汚染対策法 : 第2種特定有害物質(政令番号: 政令第1条第1号)
 「カドミウム及びその化合物」
 [溶出量基準値] 0.01mg/L(Cd)
 [含有量基準値] 150mg/kg(Cd)
- 輸出貿易管理令 : キャッチオール規制(別表第1の16項)
 HSコード: 2836.99
 第28類 無機化学品
 ・輸出統計番号(2024年1月版): 2836.99-000
 「炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩(過炭酸塩)及び商慣行上炭酸アンモニウムとして取引する物品でカルバミン酸アンモニウムを含有するもの
 - その他のもの: その他のもの」
 ・輸入統計番号(2024年1月1日版): 2836.99-000
 「炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩(過炭酸塩)及び商慣行上炭酸アンモニウムとして取引する物品でカルバミン酸アンモニウムを含有するもの
 - その他のもの: その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

取扱注意事項:

本製品の取扱いは毒物劇物取締法の規定に従い、購入、保管、使用及び廃棄には細心の注意を払うこと。毒物劇物取扱等の責任者は、必要に応じ取扱う者に対し労働安全衛生、漏洩防止、緊急時の対応、環境影響、使用記録、保管庫施錠、紛失盗難防止などについて教育、訓練を実施し、事故の予防に努めること。

参考文献:

| | |
|--|----------------------------|
| 化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ | 化学工業日報社 |
| 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ | 化学工業日報社(2007) |
| 化学物質の危険・有害便覧 | 中央労働災害防止協会編 |
| 化学大辞典 | 共同出版 |
| 安衛法化学物質 | 化学工業日報社 |
| 産業中毒便覧(増補版) | 医歯薬出版 |
| 化学物質安全性データブック | オーム社 |
| 公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) | 三共出版 |
| 化学物質の危険・有害性便覧 | 労働省安全衛生部監修 |
| Registry of Toxic Effects of Chemical Substances | NIOSH CD-ROM |
| GHS分類結果データベース | nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP |
| GHSモデルMSDS情報 | 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP |

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。